

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年4月12日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 利江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おりません。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6777-0870

【事務連絡者氏名】 執行役員 ビジネスサポート本部長 宮下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成29年9月1日 至平成30年2月28日	自平成28年9月1日 至平成29年8月31日
売上高(千円)	2,525,720	2,568,781	4,943,945
経常利益(千円)	368,212	353,570	797,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益(千円)	181,620	225,187	432,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	188,739	295,522	465,798
純資産額(千円)	2,418,237	2,877,521	2,712,770
総資産額(千円)	4,159,941	4,950,667	4,439,059
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	4.51	5.56	10.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.34	5.46	10.30
自己資本比率(%)	57.6	57.8	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	362,763	233,413	1,044,682
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,123	128,654	298,125
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,005	185,860	204,551
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,771,986	2,181,563	2,262,804

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日	自平成29年12月1日 至平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額(円)	1.54	2.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年9月1日付で当社連結子会社である株式会社ZENを吸収合併したことにより、当第2四半期連結会計期間末では、当社グループは、当社及び連結子会社2社並びに持分法適用の関連会社1社により構成されておりますが、セグメントの区分に変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日)につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業における飛躍的な成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館ファンの急拡大に向けた積極的な投資」につきましては、第1四半期より進めている3回注文の促進、『出前館』独自のロイヤリティプログラム「出前にゃんクラブ」の運用を推進してまいりました。また、2017年12月上旬より2018年1月初旬まで、関東地方及び関西地方全域で『出前館』のテレビCMのスポット放映を実施し、『出前館』の認知度向上につなげるとともに、CM内容に連動するキャンペーンを実施し利用促進を図って参りました。

「市場拡大に向けた店舗開拓」につきましては、シェアリングデリバリー®の推進により、第2四半期においても、「リンガーハット」や「丸亀製麺」といった大手人気チェーン店や、新規拠点における地元の人気店が『出前館』の加盟店舗に加わり、2018年1月31日には加盟店舗数が16,000店舗を突破しました。また、新聞販売店のASAを中心としたシェアリングデリバリー®拠点は順調に拡大し、2018年2月末時点で合計23拠点となりました。

「店舗オペレーションの改善に向けた施策」につきましては、2017年10月にリリースした「出前館オーダー管理アプリ」の加盟店舗への導入を進めてまいりました。本アプリは、タブレット・スマートフォンを通じて、簡単に『出前館』経由の注文を受信できるだけでなく、お届け場所へのナビゲーション機能など、管理ツールとしても利用でき、加盟店舗のオペレーション負荷の軽減に役立っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,568,781千円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益は341,034千円(前年同四半期比8.4%減)、経常利益は353,570千円(前年同四半期比4.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は225,187千円(前年同四半期比24.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第2四半期連結会計期間末におけるアクティブ会員数は約255万人(前年同期比20.0%増)、加盟店舗数は16,081店舗(前年同期比10.5%増)、オーダー数にしましては約1,102万件(前年同期比34.4%増)となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費194,587千円、オーダー手数料1,241,371千円、広告収入8,107千円、その他434,199千円、セグメント売上高は1,878,266千円(前年同四半期比6.0%増)となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間に株式を売却した㈱デリズの売上の影響を除くと、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は前年同期比33.1%増となりました。

通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、新規顧客の獲得に主眼を置いて今後の成長に向けた母集団形成に向けた活動を行った結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は、690,515千円(前年同四半期比8.3%減)となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で440,349千円増加し、3,960,221千円となりました。主な要因は、現金及び預金が81,241千円減少した一方、未収入金が368,695千円、受取手形及び売掛金が103,329千円増加したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で71,258千円増加し、990,445千円となりました。主な増減の要因は、投資有価証券が109,581千円、ソフトウェアが39,741千円、ソフトウェア仮勘定が13,235千円増加した一方、のれんが51,516千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で511,607千円増加し、4,950,667千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で350,202千円増加し、2,048,219千円となりました。主な増減の要因は、1年内返済予定の長期借入金が50,418千円、支払手形及び買掛金が19,008千円減少した一方、未払金が459,124千円、賞与引当金が6,325千円増加したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で3,346千円減少し、24,926千円となりました。主な増減の要因は、長期借入金が2,004千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で164,751千円増加し、2,877,521千円となりました。主な増減の要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を225,187千円、資本剰余金の増加1,318千円、自己株式の処分を1,250千円を計上した一方、剰余金の配当133,605千円及び自己株式の取得69千円を計上したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,181,563千円となり、前連結会計年度末と比較して81,241千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、233,413千円(前年同四半期は362,763千円の増加)となりました。主な増減の内訳は、法人税等の支払額129,875千円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益339,008千円、減価償却費80,245千円、のれん償却額51,416千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、128,654千円(前年同四半期は140,123千円の減少)となりました。主な増減の内訳は、無形固定資産の取得による支出111,152千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、185,860千円(前年同四半期は169,005千円の減少)となりました。主な増減の内訳は、長期借入金の返済による支出52,422千円、自己株式の取得による支出69千円、自己株式の処分による収入1,747千円、配当金の支払額133,719千円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,390,400	44,390,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	44,390,400	44,390,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日	-	44,390,400	-	1,113,300	-	664,400

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
LINE株式会社	東京都新宿区新宿4-1-6	8,880,000	20.00
中村 利江	東京都中央区	5,682,000	12.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,063,400	11.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,687,700	6.05
株式会社朝日新聞社	大阪府大阪市北区中之島2-3-18	2,304,800	5.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,279,937	2.88
一村 哲也	東京都品川区	1,175,200	2.64
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	1,066,500	2.40
ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 6 5 2 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	東京都港区港南2-15-1	835,700	1.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	754,500	1.69
計	-	29,729,737	66.93

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,893,637株あります。

2. Joho Capital, L.L.C. から、平成29年10月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年10月5日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Joho Capital, L.L.C.	米国、デラウェア州、ニューキャッ スル郡、ウィルミントン市、オレン ジ・ストリート1209、コーポレー ション・トラスト・センター	株式 1,760,600	3.97

3. ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーから、平成29年11月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード ・アンド・カンパ ニー	カルトン・スクエア、1グリーンサ イド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	株式 2,184,200	4.92

4. ワサッチ・アドバイザーズ・インクから、平成29年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年11月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ワサッチ・アドバイザーズ・インク	アメリカ合衆国 84108 ユタ州ソールト・レーク・シティ、ワカラ・ウェイ505番3階 (505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84108, U.S.A.)	株式 2,316,875	5.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,893,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,490,100	404,901	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,700	-	-
発行済株式総数	44,390,400	-	-
総株主の議決権	-	404,901	-

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
夢の街創造委員会 株式会社	大阪市中央区久太郎町 三丁目6番8号	3,893,600	-	3,893,600	8.77
計	-	3,893,600	-	3,893,600	8.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,804	2,181,563
受取手形及び売掛金	407,735	511,064
商品及び製品	58,097	71,267
未収入金	736,208	1,104,904
繰延税金資産	22,637	22,637
その他	36,114	73,714
貸倒引当金	3,725	4,929
流動資産合計	3,519,872	3,960,221
固定資産		
有形固定資産	78,811	72,155
無形固定資産		
ソフトウェア	446,235	485,977
ソフトウェア仮勘定	5,818	19,053
のれん	68,655	17,138
その他	138	138
無形固定資産合計	520,848	522,308
投資その他の資産		
投資有価証券	196,285	305,867
差入保証金	62,592	56,213
繰延税金資産	37,888	6,047
その他	23,271	28,287
貸倒引当金	510	434
投資その他の資産合計	319,527	395,981
固定資産合計	919,186	990,445
資産合計	4,439,059	4,950,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,812	92,803
1年内返済予定の長期借入金	75,455	25,037
未払金	1,206,615	1,665,740
未払法人税等	151,950	126,315
賞与引当金	25,674	31,999
その他	126,509	106,322
流動負債合計	1,698,016	2,048,219
固定負債		
長期借入金	7,642	5,638
その他	20,630	19,288
固定負債合計	28,272	24,926
負債合計	1,726,289	2,073,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	634,703	636,022
利益剰余金	1,388,457	1,480,040
自己株式	469,316	468,135
株主資本合計	2,667,146	2,761,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,293	98,504
為替換算調整勘定	3,976	3,593
その他の包括利益累計額合計	31,270	102,098
新株予約権	8,280	7,459
非支配株主持分	6,073	6,735
純資産合計	2,712,770	2,877,521
負債純資産合計	4,439,059	4,950,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	2,525,720	2,568,781
売上原価	882,021	924,050
売上総利益	1,643,698	1,644,730
販売費及び一般管理費	1,271,309	1,303,696
営業利益	372,389	341,034
営業外収益		
受取利息	592	34
受取配当金	1,221	1,465
持分法による投資利益	4,841	10,405
為替差益	-	66
助成金収入	2,200	-
その他	2,612	1,649
営業外収益合計	11,468	13,620
営業外費用		
支払利息	12,135	420
その他	3,509	664
営業外費用合計	15,644	1,084
経常利益	368,212	353,570
特別損失		
固定資産売却損	520	-
固定資産除却損	23,434	792
減損損失	35,951	13,768
投資有価証券評価損	3,510	-
特別損失合計	63,416	14,561
税金等調整前四半期純利益	304,796	339,008
法人税等	124,310	114,623
四半期純利益	180,486	224,385
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,134	801
親会社株主に帰属する四半期純利益	181,620	225,187

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	180,486	224,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,154	71,211
為替換算調整勘定	901	74
その他の包括利益合計	8,253	71,136
四半期包括利益	188,739	295,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,130	296,016
非支配株主に係る四半期包括利益	1,390	493

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	304,796	339,008
減価償却費	101,713	80,245
減損損失	35,951	13,768
のれん償却額	73,852	51,416
株式報酬費用	3,265	-
固定資産除却損	23,434	792
投資有価証券評価損益(は益)	3,510	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	976	1,127
賞与引当金の増減額(は減少)	21,665	6,325
受取利息及び受取配当金	3,805	1,499
支払利息	12,135	420
持分法による投資損益(は益)	4,841	10,405
売上債権の増減額(は増加)	36,783	103,253
たな卸資産の増減額(は増加)	11,565	13,565
仕入債務の増減額(は減少)	22,796	19,008
その他	7,957	14,475
小計	516,681	359,849
利息及び配当金の受取額	3,805	3,910
利息の支払額	12,169	470
法人税等の支払額	145,553	129,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,763	233,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	751	9,634
無形固定資産の取得による支出	133,691	111,152
長期前払費用の取得による支出	598	642
貸付けによる支出	430	-
その他	4,650	7,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,123	128,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,422	52,422
自己株式の取得による支出	28,941	69
自己株式の処分による収入	14,163	1,747
配当金の支払額	101,002	133,719
その他	803	1,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,005	185,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,446	139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	52,188	81,241
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,798	2,262,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,771,986	2,181,563

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度で連結範囲に含まれておりました株式会社ZENは、平成29年9月1日付で、当社が吸収合併したため第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。これにより当第2四半期連結会計期間末の連結範囲は、当社及び連結子会社2社並びに持分法適用の関連会社1社となっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
広告宣伝費	277,756千円	454,425千円
貸倒引当金繰入額	976	1,319
給与手当	326,719	227,832
賞与引当金繰入額	33,958	31,999

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	1,771,986千円	2,181,563千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,771,986	2,181,563

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	100,874	10.0	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	133,605	3.3	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,772,475	753,245	2,525,720	-	2,525,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	74,891	74,891	74,891	-
計	1,772,475	828,136	2,600,611	74,891	2,525,720
セグメント利益	402,724	145,230	547,955	175,565	372,389
その他の項目					
減価償却費	98,011	3,702	101,713	-	101,713
のれん償却額	22,435	51,416	73,852	-	73,852

(注) 1. セグメント利益の調整額 175,565千円は、報告セグメントの減価償却費 101,713千円及びのれん償却額 73,852千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第2四半期連結累計期間において、出前館事業の一部のソフトウェアについて当初想定していた収益を見込めなくなったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(ソフトウェア35,951千円)として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,878,266	690,515	2,568,781	-	2,568,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	96,504	96,504	96,504	-
計	1,878,266	787,019	2,665,285	96,504	2,568,781
セグメント利益	365,227	107,469	472,696	131,662	341,034
その他の項目					
減価償却費	74,100	6,145	80,245	-	80,245
のれん償却額	-	51,416	51,416	-	51,416

(注) 1. セグメント利益の調整額 131,662千円は、報告セグメントの減価償却費 80,245千円及びのれん償却額 51,416千円が含まれております。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準として、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

第2四半期連結累計期間において、「出前館事業」セグメントで東京本社移転の意思決定に伴い、遊休資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(13,768千円)を減損損失として計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円51銭	5円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	181,620	225,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	181,620	225,187
普通株式の期中平均株式数(株)	40,307,870	40,493,483
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円34銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,565,837	785,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株
当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月11日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。